

(単位:千円)

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額①}}{\text{標準財政規模}} \Rightarrow \frac{780,771}{12,789,189} = \text{実質黒字のため実質赤字比率なし}$$

黒字比率 6.10 %

一般会計等の実質赤字額

会計名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度に繰り	実質収支額
	ア	イ	アーイ ウ	越すべき財源 エ	ウーエ オ
一般会計	20,991,284	20,112,900	878,384	97613	780,771
				合計	780,771 ①

$$\text{連結実質赤字額} = \frac{\text{連結実質赤字額①+②+③+④}}{\text{標準財政規模}} \Rightarrow \frac{1,862,820}{12,789,189} = \text{連結実質黒字のため連結実質赤字比率なし}$$

黒字比率 14.56 %

一般会計等以外の特別会計のうち公営企業以外の特別会計

会計名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度に繰り	実質収支額
	ア	イ	アーイ ウ	越すべき財源 エ	ウーエ オ
国民健康保険特別会計	4,317,505	4,299,905	17,600	0	17,600
介護保険特別会計	1,956,427	1,869,103	87,324	0	87,324
老人保健特別会計	2,876,287	2,808,592	67,695	0	67,695
				合計	172,619 ②

公営企業会計(法非適用)

会計名	歳入総額	歳出総額	算入される 地方債の額	翌年度に繰り	アーイーウ ーエ オ	解消可能 資金不足額	資金不足・剰余額 オ+カ キ	事業の規模 ク	資金不足比率 キ/ク ケ
	ア	イ	ウ	越すべき財源 エ	オ	カ	キ	ク	ケ
下水道事業特別会計	1,103,077	1,064,795	0	0	38,282	0	38,282	816,021	—
					合計	38,282	38,282 ③		

公営企業会計(法適用)

会計名	流動資産	流動負債	算入される 地方債の額	アーイーウ エ オ	解消可能 資金不足額	資金不足・剰余額 エ+オ カ	事業の規模 キ	資金不足比率 カ/キ ク
	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク
水道事業会計	932,817	61,669	0	871,148	0	871,148	308,774	—
				合計	871,148 ④			

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金①} + \text{準元利償還金②}) - (\text{特定財源③} + \text{元利償還金・準元利償還金に係る普通交付税算入率④})}{\text{標準財政規模⑤} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る普通交付税算入額④}}$$

平成17年度	$\frac{(2,453,182 + 1,588,273) - (739,235 + 1,689,423)}{12,765,323 - 1,689,423}$	=	0.1456132
平成18年度	$\frac{(2,384,948 + 1,561,269) - (717,985 + 1,691,645)}{12,515,124 - 1,691,645}$	=	0.1419679
平成19年度	$\frac{(2,449,125 + 2,825,050) - (749,375 + 1,743,434)}{12,789,189 - 1,743,434}$	=	0.2518041

実質公債費比率  
(3力年平均)  
**0.1798**

		平成17年度	平成18年度	平成19年度		
①地方債の元利償還金	地方債の元利償還金	ア	2,453,182	2,384,948	2,449,125	
	うち繰上償還に係るもの	イ	0	0	0	
		ア-イ	2,453,182	2,384,948	2,449,125	①
②準元利償還金	下水道事業債の償還に充てたと認められる繰入金	ウ	317,867	207,396	253,837	
	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる負担金	エ	643,556	570,933	481,583	
	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	オ	626,850	782,940	2,089,630	
		ウ+エ+オ	1,588,273	1,561,269	2,825,050	②
③特定財源	都市計画税	カ	739,235	717,985	749,375	③
④普通交付税算入額	地方債の元利償還金に係るもの	キ	1,281,313	1,278,332	1,334,337	
	準元利償還金に係るもの	ク	408,110	413,313	409,097	
		キ+ク	1,689,423	1,691,645	1,743,434	④
⑤標準財政規模	標準税収入額	ケ	12,092,496	11,913,586	12,243,445	
	普通交付税額	コ	0	0	0	
	臨時財政対策債発行可能額	サ	672,827	601,538	545,744	
		ケ+コ+サ	12,765,323	12,515,124	12,789,189	⑤

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額①} - (\text{充当可能基金額②} + \text{特定財源見込額③} + \text{地方債現在高等に係る普通交付税算入見込額④})}{\text{標準財政規模⑤} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る普通交付税算入額⑥}}$$



$$\frac{35,341,130 - (7,218,211 + 5,696,809 + 15,872,720)}{12,789,189 - 1,743,434} \times 100 = 59.3 \%$$

将来負担率

		平成19年度	
①将来負担額	一般会計等の年度末地方債現在高	ア	17,513,246
	債務負担行為に基づく支出予定額	イ	10,159,524
	下水道事業債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額	ウ	1,145,606
	一部事務組合等の地方債の元金償還に充てる負担金等見込額	エ	4,316,499
	退職手当支給予定額のうち一般会計等の負担見込額	オ	2,201,847
	地方道路公社の負債額	カ	0
	土地開発公社の負債額	キ	0
	第三セクター等に対する損失補償債務等に係る負担見込額	ク	4,408
	連結実質赤字額	ケ	0
	組合等連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額	コ	0
		ア+イ+ウ+エ+オ+カ+キ+ク+ケ+コ	35,341,130
②充当可能基金額		7,218,211	②
③特定財源見込額		5,696,809	③
④普通交付税算入見込額		15,872,720	④
⑤標準財政規模	標準税収入額	ケ	12,243,445
	普通交付税額	コ	0
	臨時財政対策債発行可能額	サ	545,744
	ケ+コ+サ	12,789,189	⑤
⑥普通交付税算入額		1,743,434	⑥